

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第61期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 フロイント産業株式会社

【英訳名】 Freund Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 巖

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 関和 宏昭

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目25番13号

【電話番号】 03(6890)0750(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 関和 宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	9,583,971	9,313,820	22,903,644
経常利益又は経常損失( ) (千円)	195,956	96,623	1,285,272
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失( ) (千円)	115,786	118,360	764,970
中間包括利益又は包括利益 (千円)	424,001	193,475	1,211,641
純資産額 (千円)	14,213,427	14,531,568	15,023,424
総資産額 (千円)	23,067,741	25,749,941	25,789,260
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失( ) (円)	6.91	7.00	45.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.6	56.4	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,333	875,351	2,368,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,888	170,096	739,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,391	389,203	874,002
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,241,974	5,020,203	4,736,849

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、257億49百万円となりました。増減の主な要因は、商品及び製品が1億38百万円、仕掛品が15億46百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が17億10百万円減少したことによるものであります。

また、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加し、112億18百万円となりました。増減の主な要因は、電子記録債務が37百万円、支払手形及び買掛金が3億69百万円、未払法人税等が1億59百万円、賞与引当金が37百万円、役員賞与引当金が20百万円減少したものの、契約負債が11億29百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少し、145億31百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億56百万円減少したことによるものであります。

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景として、景気は緩やかに持ち直しが続いています。海外経済は、米国では堅調に推移しているものの、欧州、中国は弱い動きが続いています。今後については、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、中国経済の減速、円安による物価上昇の継続等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界においては、社会問題となっている医薬品供給不足を解消するべく、大手メーカーを中心に生産能力を増強する動きが続いています。また、世界市場においては先進国での高齢化進展と新興国での人口増加・医療水準の向上を背景に、医薬品市場は今後も成長することが予想されております。

当社グループにおいては、医薬品製造プロセスで使用される機械装置の受注・販売を強化するとともに、当社顧客でこれまで使用されてきた機械装置のメンテナンス・サービスを通じて、医薬品の安定供給に貢献してまいりました。また、医薬品添加剤の更なる需要拡大および安定供給に対応するため、浜松工場（静岡県浜松市）内に新工場を建設することを決定いたしました。一方、海外では、アメリカ、インド、イタリア、中国に日本を加えたグローバル5極体制の連携強化、シナジー創出により、グローバル市場における「FREUND」ブランドのプレゼンス向上に注力しております。

このような環境下において、当中間連結会計期間の業績は、売上高は93億13百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は1億31百万円（前年同期は1億77百万円の営業利益）、経常損失は96百万円（前年同期は1億95百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は1億18百万円（前年同期は1億15百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### ・機械部門

国内機械につきましては、受注高は好調であった前年同期と比べると減少しましたが、売上高は前年同期比66.7%と大幅な増加となりました。受注残高は引き続き高水準を維持しております。一方、基幹システムの更新に伴う一時的な費用を第1四半期連結会計期間に計上したことにより、販売管理費は前年同期比で増加いたしました。

また、米国子会社およびイタリア子会社は前期末に出荷が大幅に増加した反動もあり、当中間連結会計期間においては、売上高が大きく減少し営業損失となりました。

この結果、売上高は61億15百万円（同2.1%減）、セグメント損失は75百万円（前年同期は45百万円のセグメント利益）となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤については、一部の国内大口ユーザーにおいて医薬品供給不足対応のため、生産能力の振り替えを行っており、その影響を受けて、当社製医薬品添加剤の出荷が一時的に制約を受けております。そのため、売上高は前年同期を下回りました。

食品品質保持剤は、大口顧客の一部において事業継続の観点で複数社からの調達に切り替えたことによる影響等を受け売上高は前年同期を下回りました。

また、化成品部門でも基幹システムにかかる一時的な費用を第1四半期連結会計期間に計上したため、販売管理費は増加いたしました。

この結果、売上高は31億98百万円（同4.1%減）、セグメント利益は2億99百万円（同37.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加(前年同期は6億75百万円の減少)し、50億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は8億75百万円(前年同期は2億25百万円の増加)となりました。これは、棚卸資産の増加17億2百万円、法人税等の支払額2億92百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少16億72百万円、契約負債の増加11億49百万円等の増加要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1億70百万円(前年同期は3億64百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億44百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等の減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は3億89百万円(前年同期は5億75百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払3億35百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億63百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フロイント産業 浜松工場	静岡県 浜松市	化成品 部門	生産棟及び 厚生棟新設	5,900		自己資金、 借入金及び 補助金	2025年 4月	2026年 10月

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,400,000	18,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	18,400,000	18,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		18,400,000		1,035,600		1,282,890

## (5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)伏島揺光社	東京都新宿区西新宿 6 25 13	1,648	9.74
伏島 靖豊	東京都豊島区	1,217	7.20
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿 6 27 30)	1,083	6.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 4 5	836	4.94
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	744	4.40
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	673	3.98
JAPAN ABSOLUTE VALUE FUND (常任代理人立花証券(株))	MOURANT GOVERNANCE SERVICES(CAYMAN) LIMITED P.O BOX 1348 94 SOLARIS AVENUE CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-1108 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町 1 - 13-14)	555	3.28
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿 6 25 13	450	2.66
(株)静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行(株))	静岡県静岡市葵区呉服町 1 10 (東京都港区赤坂 1 8 1)	368	2.17
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人(株)日本カストディ銀 行)	東京都千代田区丸の内 2 1 1 (東京都中央区晴海 1 8 12)	360	2.13
計		7,936	46.90

(注) 1 . 上記のほか自己株式が、1,478千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,478,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,912,100	169,121	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	18,400,000		
総株主の議決権		169,121	

## 【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿 6 25 13	1,478,100		1,478,100	8.03
計		1,478,100		1,478,100	8.03

(注) 1. 2024年6月28日及び8月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により29千株減少しております。

2. 譲渡制限付株式報酬として処分した自己株式の無償取得により5千株増加しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,736,849	5,020,203
受取手形、売掛金及び契約資産	6,121,064	4,410,569
電子記録債権	937,132	987,085
商品及び製品	921,946	1,060,230
仕掛品	2,661,592	4,207,819
原材料及び貯蔵品	2,232,055	2,163,675
前払費用	221,569	253,103
その他	754,733	708,152
貸倒引当金	49,689	43,647
流動資産合計	18,537,254	18,767,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,080,391	2,067,154
土地	1,148,176	1,147,090
その他(純額)	1,227,261	1,058,083
有形固定資産合計	4,455,829	4,272,328
無形固定資産		
ソフトウェア	22,458	576,036
ソフトウェア仮勘定	757,542	3,355
顧客関連資産	332,488	349,156
その他	38,231	32,549
無形固定資産合計	1,150,721	961,097
投資その他の資産		
繰延税金資産	503,485	602,227
その他	1,147,370	1,152,494
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	1,645,455	1,749,321
固定資産合計	7,252,006	6,982,748
資産合計	25,789,260	25,749,941
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,567,304	2,197,721
電子記録債務	1,313,951	1,276,382
短期借入金	515,031	506,777
未払法人税等	330,261	170,439
契約負債	3,932,098	5,061,598
賞与引当金	276,915	239,843
役員賞与引当金	33,973	13,700
その他	951,170	946,112
流動負債合計	9,920,707	10,412,574
固定負債		
リース債務	380,961	394,361
退職給付に係る負債	294,323	280,883
資産除去債務	67,396	67,462
役員退職慰労引当金	18,933	
その他	83,514	63,090
固定負債合計	845,129	805,798
負債合計	10,765,836	11,218,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,318,372
利益剰余金	12,287,564	11,831,231
自己株式	701,365	690,630
株主資本合計	13,911,313	13,494,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,162	60,269
為替換算調整勘定	1,022,683	953,382
退職給付に係る調整累計額	24,264	23,342
その他の包括利益累計額合計	1,112,110	1,036,995
純資産合計	15,023,424	14,531,568
負債純資産合計	25,789,260	25,749,941

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	9,583,971	9,313,820
売上原価	6,610,082	6,111,731
売上総利益	2,973,889	3,202,088
販売費及び一般管理費	2,796,235	3,334,020
営業利益又は営業損失( )	177,653	131,931
営業外収益		
受取利息	805	7,648
受取配当金	6,015	6,452
受取技術料	8,982	6,315
受取保険金	316	68,603
為替差益	27,002	
その他	16,391	13,216
営業外収益合計	59,513	102,235
営業外費用		
支払利息	32,427	17,962
持分法による投資損失	7,906	23,278
為替差損		24,499
その他	876	1,187
営業外費用合計	41,210	66,928
経常利益又は経常損失( )	195,956	96,623
特別利益		
固定資産売却益	145	259
特別利益合計	145	259
特別損失		
固定資産除却損	10,490	4,276
投資有価証券評価損	6,240	
特別損失合計	16,730	4,276
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	179,371	100,640
法人税等	63,585	17,719
中間純利益又は中間純損失( )	115,786	118,360
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )	115,786	118,360

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益又は中間純損失( )	115,786	118,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,199	4,892
為替換算調整勘定	284,211	100,106
退職給付に係る調整額	1,261	921
持分法適用会社に対する持分相当額	7,066	30,806
その他の包括利益合計	308,215	75,115
中間包括利益	424,001	193,475
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	424,001	193,475

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	179,371	100,640
減価償却費	262,733	318,794
株式報酬費用	7,126	20,052
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,211	6,099
賞与引当金の増減額( は減少)	8,805	36,929
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,385	20,273
受取利息及び受取配当金	6,820	14,100
受取保険金	316	68,603
支払利息	32,427	17,962
為替差損益( は益)	41,152	37,641
持分法による投資損益( は益)	7,906	23,278
有形固定資産売却損益( は益)	145	259
有形固定資産除却損	10,490	4,276
有価証券評価損益( は益)	6,240	
売上債権の増減額( は増加)	131,164	1,672,813
棚卸資産の増減額( は増加)	348,014	1,702,846
その他の資産の増減額( は増加)	7,969	111,867
仕入債務の増減額( は減少)	379,640	405,593
契約負債の増減額( は減少)	509,759	1,149,154
その他の負債の増減額( は減少)	11,134	102,744
その他	274	66
小計	343,322	1,103,305
利息及び配当金の受取額	6,820	14,100
利息の支払額	32,427	17,962
保険金の受取額	316	68,603
法人税等の還付額	19,586	
法人税等の支払額	112,284	292,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,333	875,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	180,090	144,570
有形固定資産の売却による収入		259
有形固定資産の除却による支出	3,994	4,276
無形固定資産の取得による支出	179,331	17,706
投資有価証券の取得による支出	978	1,002
差入保証金の差入による支出	1,146	3,458
差入保証金の回収による収入	652	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,888	170,096

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	199,592	3,434
長期借入金の返済による支出	3,543	2,878
自己株式の取得による支出		124
リース債務の返済による支出	39,706	47,640
配当金の支払額	332,549	335,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>575,391</b>	<b>389,203</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,793	32,696
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>675,153</b>	<b>283,354</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,917,128	4,736,849
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>3,241,974</b>	<b>5,020,203</b>

## 【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
受取手形	千円	240,914千円
支払手形		11,888
電子記録債権		37,077
電子記録債務		137,226

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当	818,852千円	981,694千円
賞与引当金繰入額	128,616	136,470
役員賞与引当金繰入額	15,800	13,700
退職給付費用	26,177	28,100

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,241,974千円	5,020,203千円
現金及び現金同等物	3,241,974	5,020,203

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	334,890	20	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	337,973	20	2024年2月29日	2024年5月31日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,246,847	3,337,124	9,583,971		9,583,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,246,847	3,337,124	9,583,971		9,583,971
セグメント利益	45,054	479,191	524,245	346,591	177,653

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 346,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「中間財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
5,682,109	1,129,711	1,641,569	431,074	515,817	183,689	9,583,971

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 中南米.....ブラジル、メキシコ等

(2) 欧州 .....フランス、イタリア、英国等

(3) アジア.....中国、インド等

(4) その他.....中東、アフリカ等

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,115,100	3,198,719	9,313,820		9,313,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,115,100	3,198,719	9,313,820		9,313,820
セグメント利益又は損失( )	75,725	299,043	223,317	355,248	131,931

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 355,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「中間財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	米国	中南米	欧州	アジア	その他	計
7,117,910	521,801	366,432	615,149	312,941	379,585	9,313,820

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 中南米.....ブラジル、メキシコ等
- (2) 欧州 .....フランス、イタリア、英国等
- (3) アジア.....中国、インド等
- (4) その他.....中東、アフリカ等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	機械部門	化成品部門	合計
日本	2,476,338	3,205,770	5,682,109
米国	1,129,711		1,129,711
中南米	1,641,569		1,641,569
欧州	390,766	40,307	431,074
アジア	427,183	88,634	515,817
その他	181,277	2,412	183,689
顧客との契約から生じる収益	6,246,847	3,337,124	9,583,971
外部顧客への売上高	6,246,847	3,337,124	9,583,971

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	機械部門	化成品部門	合計
日本	4,127,104	2,990,805	7,117,910
米国	521,801		521,801
中南米	365,937	495	366,432
欧州	529,679	85,470	615,149
アジア	192,790	120,150	312,941
その他	377,787	1,798	379,585
顧客との契約から生じる収益	6,115,100	3,198,719	9,313,820
外部顧客への売上高	6,115,100	3,198,719	9,313,820

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失( )	6円91銭	7円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	115,786	118,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	115,786	118,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,757	16,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

フロイント産業株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瓜 生 憲 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。